

平成28年度
公会計の整備推進のための
那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成30年3月
那珂市総務部財政課

目次

平成28年度那珂市一般会計等会計財務書類	1
平成28年度那珂市一般会計等会計財務書類附属明細書	5
平成28年度那珂市全体財務書類	17
平成28年度那珂市全体財務書類附属明細書	21
平成28年度那珂市連結財務書類	33
平成28年度那珂市財務書類注記	37
平成28年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって	42

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく平成28年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。要旨については、広報「なか」（平成30年5月号）に掲載を予定しておりますが、普通会計財務書類4表等の本表については市ホームページにて公表することとしました。
- ・ これらの財務書類をご覧頂く際の留意点については、巻末の「平成28年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって」に記載しています。

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,844,250	固定負債	18,878,704
有形固定資産	63,825,295	地方債	15,870,329
事業用資産	20,048,108	長期未払金	—
土地	7,092,576	退職手当引当金	3,006,139
立木竹	—	損失補償等引当金	2,236
建物	28,291,348	その他	—
建物減価償却累計額	△ 16,790,640	流動負債	2,012,557
工作物	5,628,704	1年内償還予定地方債	1,705,961
工作物減価償却累計額	△ 4,185,703	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	253,412
航空機	—	預り金	53,184
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	12,571		
その他減価償却累計額	△ 748	負債合計	20,891,261
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	43,556,506	固定資産等形成分	72,956,429
土地	11,342,995	余剰分(不足分)	△ 19,978,319
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	67,857,105		
工作物減価償却累計額	△ 36,230,395		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	586,801		
物品	1,159,237		
物品減価償却累計額	△ 938,556		
無形固定資産	4,452		
ソフトウェア	4,452		
その他	—		
投資その他の資産	7,014,503		
投資及び出資金	2,025,299		
有価証券	—		
出資金	2,025,299		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	231,665		
長期貸付金	18,709		
基金	4,758,054		
減債基金	1,423,569		
その他	3,334,485		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 19,224		
流動資産	3,025,121		
現金預金	750,095		
未収金	86,845		
短期貸付金	—		
基金	2,104,089		
財政調整基金	2,104,089		
減債基金	—		
棚卸資産	84,100		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	73,869,371	純資産合計	52,978,110
		負債及び純資産合計	73,869,371

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,420,503
業務費用	10,068,903
人件費	3,600,820
職員給与費	2,870,839
賞与等引当金繰入額	253,412
退職手当引当金繰入額	248,874
その他	227,695
物件費等	6,194,222
物件費	4,024,369
維持補修費	—
減価償却費	2,169,853
その他	—
その他の業務費用	273,861
支払利息	166,487
徴収不能引当金繰入額	19,224
その他	88,150
移転費用	7,351,600
補助金等	2,262,204
社会保障給付	2,949,610
他会計への繰出金	1,983,923
その他	155,863
経常収益	667,401
使用料及び手数料	222,464
その他	444,937
純経常行政コスト	△ 16,753,102
臨時損失	44,316
災害復旧事業費	—
資産除売却損	42,080
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	2,236
その他	—
臨時利益	5,574
資産売却益	5,574
その他	—
純行政コスト	△ 16,791,844

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,761,287	73,560,933	△ 19,799,646
純行政コスト(△)	△ 16,791,844		△ 16,791,844
財源	16,000,722		16,000,722
税収等	12,412,834		12,412,834
国県等補助金	3,587,888		3,587,888
本年度差額	△ 791,122		△ 791,122
固定資産等の変動(内部変動)		△ 612,449	612,449
有形固定資産等の増加		1,219,245	△ 1,219,245
有形固定資産等の減少		△ 2,220,009	2,220,009
貸付金・基金等の増加		399,867	△ 399,867
貸付金・基金等の減少		△ 11,552	11,552
資産評価差額	△ 10,141	△ 10,141	
無償所管換等	18,086	18,086	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 783,177	△ 604,504	△ 178,673
本年度末純資産残高	52,978,110	72,956,429	△ 19,978,319

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,348,177
業務費用支出	7,996,577
人件費支出	3,748,504
物件費等支出	4,039,588
支払利息支出	166,487
その他の支出	41,998
移転費用支出	7,351,600
補助金等支出	2,262,204
社会保障給付支出	2,949,610
他会計への繰出支出	1,983,923
その他の支出	155,863
業務収入	16,699,648
税込等収入	12,444,359
国県等補助金収入	3,587,888
使用料及び手数料収入	222,464
その他の収入	444,937
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,351,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,619,112
公共施設等整備費支出	1,219,245
基金積立金支出	384,443
投資及び出資金支出	4,054
貸付金支出	11,370
その他の支出	—
投資活動収入	25,202
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	11,552
資産売却収入	13,650
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,593,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,654,684
地方債償還支出	1,654,684
その他の支出	—
財務活動収入	1,611,263
地方債発行収入	1,611,263
その他の収入	—
財務活動収支	△ 43,421
本年度資金収支額	△ 285,860
前年度末資金残高	982,771
本年度末資金残高	696,911

前年度末歳計外現金残高	43,637
本年度歳計外現金増減額	9,547
本年度末歳計外現金残高	53,184
本年度末現金預金残高	750,095

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,887,923	217,999	80,723	41,025,199	20,977,091	756,638	20,048,108
土地	7,125,629	10,959	44,012	7,092,576	0	0	7,092,576
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,128,235	199,824	36,711	28,291,348	16,790,640	570,597	11,500,708
工作物	5,621,488	7,216	0	5,628,704	4,185,703	185,293	1,443,001
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,571	0	0	12,571	748	748	11,823
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	78,910,623	958,247	81,969	79,786,901	36,230,395	1,371,490	43,556,506
土地	11,261,025	81,970	0	11,342,995	0	0	11,342,995
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	67,224,361	632,744	0	67,857,105	36,230,395	1,371,490	31,626,710
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	425,237	243,533	81,969	586,801	0	0	586,801
物品	1,188,492	123,415	152,670	1,159,237	938,556	41,725	220,681
合計	120,987,038	1,299,661	315,362	121,971,337	58,146,042	2,169,853	63,825,295

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,221,480	11,408,303	443,391	1,130,328	678,929	436,174	4,729,503	20,048,108
土地	547,537	3,960,152	279,904	349,681	117,731	196,223	1,641,348	7,092,576
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	619,509	6,159,199	152,989	742,532	556,534	237,204	3,032,741	11,500,708
工作物	54,434	1,288,952	10,498	26,428	4,664	2,611	55,414	1,443,001
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	11,687	0	136	0	11,823
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	41,750,992	805,355	8,112	1,207	986,962	0	3,878	43,556,506
土地	10,024,770	793,187	6,641	478	514,441	0	3,478	11,342,995
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	31,139,841	12,168	1,471	729	472,101	0	400	31,626,710
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	586,381	0	0	0	420	0	0	586,801
物品	14,007	27,496	4,228	5,250	2,732	125,069	41,899	220,681
合計	42,986,479	12,241,154	455,731	1,136,785	1,668,623	561,243	4,775,280	63,825,295

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
那珂市社会福祉協議会出 資金	1,000	223,287	179,151	44,136	3,000	33.33	14,711	0	1,000
水道事業会計	1,935,186	9,262,164	2,402,229	6,859,935	5,795,126	33.39	2,290,532	0	1,935,186
合計	1,936,186	9,485,451	2,581,380	6,904,071	5,798,126		2,305,243	0	1,936,186

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,378,113	620,332	1,757,781	1,900,550	0.61	10,722		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,009,512	95,373	1,914,139	100,000	1.85	35,412		1,854	1,854
茨城県信用保証協会出捐 金	24,215	612,234,154	562,467,079	49,767,075	24,858,220	0.10	49,767		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄託 金	16,775	612,234,154	562,467,079	49,767,075	24,858,220	0.07	34,837		16,775	16,775
茨城県農業信用基金協会 協力出資金	6,320	122,150,457	115,035,281	7,115,176	4,535,830	0.14	9,961		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出資 金	5,000	284,459	120,391	164,068	5,000	100.00	164,068		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	3,140,548	2,773,905	366,643	108,020	0.56	2,053		610	610
茨城県社会福祉事業団出 資金	280	2,276,936	1,750,759	526,177	199,300	0.14	737		280	280
茨城県中小企業振興公社 出資金	3,140	39,736,840	37,952,600	1,784,240	1,751,210	0.18	3,212		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出捐 金	100	4,116,983	1,428,094	2,688,889	74,175	0.13	3,496		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	426,623	445	426,178	417,774	0.44	1,875		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出捐 金	1,835	574,110	13,619	560,491	491,400	0.37	2,074		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	1,894	910,085	171	909,914	896,381	0.21	1,911		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基金 協会出捐金	8,820	6,524,518	10,019	6,514,499	602,283	1.46	95,112		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	336,888	4,646	332,242	317,930	0.18	598		580	580
那珂市中小企業労働者共 済会出資金	10	10	0	10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構出 資金	3,800	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602,000	0.02	48		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	159,819	118,981	40,838	84,250	0.59	241		500	500
合計	89,113	1,434,280,476	1,309,403,959	124,876,517	77,802,553		416,134		89,113	89,113

【平成28年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,104,089	0	0	0	2,104,089	2,104,089
減債基金	1,423,569	0	0	0	1,423,569	1,423,569
印紙等購買基金	511	2,489	0	0	3,000	3,000
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	550,376	0	0	0	550,376	550,376
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,000	0	0	0	20,000	20,000
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,435	0	0	0	142,435	142,435
公共施設整備基金	1,172,579	0	0	0	1,172,579	1,172,579
土地開発基金	223,744	0	155,888	108,000	487,632	574,298
震災復興まちづくり基金	0	0	0	0	0	0
災害対策基金	56,999	0	0	0	56,999	56,999
合計	6,595,766	2,489	155,888	108,000	6,862,143	6,948,809

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	642				642
高齢者住宅整備資金貸付金	1,109				1,109
災害援護資金貸付金	15,988				15,988
高額療養費貸付金	970				970
合計	18,709	0	0	0	18,709

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,154	
高額療養費貸付金	264	
小計	1,418	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80,092	5,697
固定資産税	97,553	11,170
軽自動車税	8,612	979
都市計画税	9,878	1,121
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,255	257
使用料及び手数料	7,730	
諸収入	24,127	
小計	230,247	19,224
合計	231,665	19,224

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	970	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	1,169	
小計	2,175	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,278	8
固定資産税	40,269	
軽自動車税	5,346	
都市計画税	4,058	
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,196	
使用料及び手数料	1,847	
財産収入	2	
管理料	5	
諸収入	669	
小計	84,670	8
合計	86,845	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	311,920	56,240	190,993	120,522	405	0	0	0	0
公営住宅建設	145,126	58,360	145,126	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,400	280	1,400	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	759,492	93,549	712,576	0	9,360	15,256	0	0	22,300
一般単独事業	5,860,776	784,914	918,206	2,830,034	1,463,662	566,254	0	0	82,620
その他	239,384	40,887	180,416	58,723	245	0	0	0	0
【特別分】		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,963,878	612,259	5,047,831	4,501,250	414,797	0	0	0	0
減税補てん債	277,742	58,889	277,742	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,572	583	0	0	0	0	0	0	16,572
合計	17,576,290	1,705,961	7,474,290	7,510,529	1,888,469	581,510	0	0	121,492

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,576,290	14,595,472	2,540,656	301,136	10,587	18,236	48,759	61,444	0.82%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,576,290	193,650	227,196	309,198	402,707	563,468	5,191,175	5,236,363	5,374,133	78,400

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,663	144	3,575	0	19,232
賞与等引当金	250,102	253,412	250,102	0	253,412
退職手当引当金	3,157,134	248,873	399,868	0	3,006,139
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	3,429,899	502,429	653,545	0	3,278,783

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	瓜連保育園増改築費補助金	社会福祉法人 和順福祉会	37,568	瓜連保育園の増床工事に対する補助金
	介護施設等整備事業補助金	社会福祉法人 ナザレ園	26,280	特別養護老人ホームナザレ園のユニット化改修等に対する補助金
	その他		65,309	
	計		129,157	
その他の補助金等	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	513,694	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	大宮地方環境整備組合負担金	大宮地方環境整備組合	450,258	ごみ・し尿及び浄化槽汚泥の処理費に対する負担金
	その他		1,169,095	
	計		2,133,047	
合計			2,262,204	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,912,418	
		地方交付税	3,991,793	
		地方譲与税	266,125	
		地方消費税交付金	786,757	
		分担金・負担金	281,324	
		その他	174,417	
		小計	12,412,834	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	192,098
			県支出金	45,483
			計	237,581
		経常的補助金	国庫支出金	2,102,281
			県支出金	1,248,026
			計	3,350,307
		小計	3,587,888	
	合計		16,000,722	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,791,844	3,378,442	785,436	11,860,493	767,473
有形固定資産等の増加	1,219,245	209,446	825,800	183,999	0
貸付金・基金等の増加	399,867	0	0	399,867	0
その他					
合計	18,410,956	3,587,888	1,611,236	12,444,359	767,473

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	750,095
合計	750,095

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,136,570	固定負債	34,757,710
有形固定資産	100,586,292	地方債	30,605,411
事業用資産	20,048,108	長期未払金	—
土地	7,092,576	退職手当引当金	3,104,639
立木竹	—	損失補償等引当金	2,236
建物	28,291,348	その他	1,045,424
建物減価償却累計額	△ 16,790,640	流動負債	3,475,912
工作物	5,628,704	1年内償還予定地方債	2,704,715
工作物減価償却累計額	△ 4,185,703	未払金	438,324
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	279,690
航空機	—	預り金	53,183
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	12,571		
その他減価償却累計額	△ 748	負債合計	38,233,622
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	80,164,465	固定資産等形成分	109,012,050
土地	11,454,192	余剰分(不足分)	△ 34,727,925
建物	320,827		
建物減価償却累計額	△ 185,868		
工作物	124,507,054		
工作物減価償却累計額	△ 56,730,755		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	799,015		
物品	2,580,896		
物品減価償却累計額	△ 2,207,177		
無形固定資産	27,789		
ソフトウェア	4,452		
その他	23,337		
投資その他の資産	6,522,489		
投資及び出資金	90,113		
有価証券	—		
出資金	90,113		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	509,002		
長期貸付金	18,709		
基金	5,952,333		
減債基金	1,423,569		
その他	4,528,764		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 47,668		
流動資産	5,381,177		
現金預金	2,906,612		
未収金	287,102		
短期貸付金	—		
基金	2,104,089		
財政調整基金	2,104,089		
減債基金	—		
棚卸資産	85,614		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,240		
資産合計	112,517,747	純資産合計	74,284,125
		負債及び純資産合計	112,517,747

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,582,251
業務費用	12,943,136
人件費	3,883,632
職員給与費	3,113,791
賞与等引当金繰入額	277,822
退職手当引当金繰入額	249,645
その他	242,374
物件費等	8,344,883
物件費	4,980,931
維持補修費	70,403
減価償却費	3,293,549
その他	—
その他の業務費用	714,621
支払利息	450,192
徴収不能引当金繰入額	48,758
その他	215,671
移転費用	16,639,115
補助金等	13,450,534
社会保障給付	2,954,558
他会計への繰出金	—
その他	234,023
経常収益	2,393,280
使用料及び手数料	1,780,843
その他	612,437
純経常行政コスト	△ 27,188,971
臨時損失	44,533
災害復旧事業費	—
資産除売却損	42,080
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	2,236
その他	217
臨時利益	5,574
資産売却益	5,574
その他	—
純行政コスト	△ 27,227,930

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,725,738	109,201,734	△ 34,475,996
純行政コスト(△)	△ 27,227,930		△ 27,227,930
財源	26,766,567		26,766,567
税収等	19,522,420		19,522,420
国県等補助金	7,244,147		7,244,147
本年度差額	△ 461,363		△ 461,363
固定資産等の変動(内部変動)		△ 209,434	209,434
有形固定資産等の増加		2,613,835	△ 2,613,835
有形固定資産等の減少		△ 3,343,705	3,343,705
貸付金・基金等の増加		531,988	△ 531,988
貸付金・基金等の減少		△ 11,552	11,552
資産評価差額	△ 10,141	△ 10,141	
無償所管換等	29,891	29,891	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 441,613	△ 189,684	△ 251,929
本年度末純資産残高	74,284,125	109,012,050	△ 34,727,925

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,070,618
業務費用支出	9,431,503
人件費支出	4,040,458
物件費等支出	4,835,424
支払利息支出	450,192
その他の支出	105,429
移転費用支出	16,639,115
補助金等支出	13,450,534
社会保障給付支出	2,954,558
他会計への繰出支出	—
その他の支出	234,023
業務収入	29,177,636
税込等収入	19,553,799
国県等補助金収入	7,227,748
使用料及び手数料収入	1,815,693
その他の収入	580,396
臨時支出	217
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	217
臨時収入	—
業務活動収支	3,106,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,145,823
公共施設等整備費支出	2,613,835
基金積立金支出	519,918
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	11,370
その他の支出	—
投資活動収入	103,147
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	12,194
貸付金元金回収収入	11,552
資産売却収入	13,650
その他の収入	65,751
投資活動収支	△ 3,042,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,602,390
地方債償還支出	2,602,390
その他の支出	—
財務活動収入	2,737,163
地方債発行収入	2,737,163
その他の収入	—
財務活動収支	134,773
本年度資金収支額	198,898
前年度末資金残高	2,654,531
本年度末資金残高	2,853,429

前年度末歳計外現金残高	43,637
本年度歳計外現金増減額	9,546
本年度末歳計外現金残高	53,183
本年度末現金預金残高	2,906,612

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,887,923	217,999	80,723	41,025,199	20,977,091	756,638	20,048,108
土地	7,125,629	10,959	44,012	7,092,576	0	0	7,092,576
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,128,235	199,824	36,711	28,291,348	16,790,640	570,597	11,500,708
工作物	5,621,488	7,216	0	5,628,704	4,185,703	185,293	1,443,001
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,571	0	0	12,571	748	748	11,823
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	134,804,412	2,485,014	208,338	137,081,088	56,916,623	2,480,209	80,164,465
土地	11,372,222	81,970	0	11,454,192	0	0	11,454,192
建物	320,827	0	0	320,827	185,868	5,218	134,959
工作物	122,557,155	1,949,899	0	124,507,054	56,730,755	2,474,991	67,776,299
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	554,208	453,145	208,338	799,015	0	0	799,015
物品	2,609,334	124,232	152,670	2,580,896	2,207,177	52,897	373,719
合計	178,301,669	2,827,245	441,731	180,687,183	80,100,891	3,289,744	100,586,292

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,221,480	11,408,303	443,391	1,130,328	678,929	436,174	4,729,503	20,048,108
土地	547,537	3,960,152	279,904	349,681	117,731	196,223	1,641,348	7,092,576
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	619,509	6,159,199	152,989	742,532	556,534	237,204	3,032,741	11,500,708
工作物	54,434	1,288,952	10,498	26,428	4,664	2,611	55,414	1,443,001
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	11,687	0	136	0	11,823
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	45,564,765	805,355	8,112	24,010,134	9,772,221	0	3,878	80,164,465
土地	10,024,770	793,187	6,641	111,675	514,441	0	3,478	11,454,192
建物	0	0	0	134,959	0	0	0	134,959
工作物	34,741,400	12,168	1,471	23,763,500	9,257,360	0	400	67,776,299
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	798,595	0	0	0	420	0	0	799,015
物品	14,007	27,496	4,228	158,288	2,732	125,069	41,899	373,719
合計	46,800,252	12,241,154	455,731	25,298,750	10,453,882	561,243	4,775,280	100,586,292

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
那珂市社会福祉協議会 出資金	1,000	240,528	180,953	59,575	3,000	33.33	19,856	0	1,000
合計	1,000	240,528	180,953	59,575	3,000		#DIV/0!	0	1,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,378,113	620,332	1,757,781	1,900,550	0.61	10,722		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,009,512	95,373	1,914,139	100,000	1.85	35,412		1,854	1,854
茨城県信用保証協会出 捐金	24,215	612,234,154	562,467,079	49,767,075	24,858,220	0.10	49,767		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	16,775	612,234,154	562,467,079	49,767,075	24,858,220	0.07	34,837		16,775	16,775
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6,320	122,150,457	115,035,281	7,115,176	4,535,830	0.14	9,961		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	284,459	120,391	164,068	5,000	100.00	164,068		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	3,140,548	2,773,905	366,643	108,020	0.56	2,053		610	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	280	2,276,936	1,750,759	526,177	199,300	0.14	737		280	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3,140	39,736,840	37,952,600	1,784,240	1,751,210	0.18	3,212		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	100	4,116,983	1,428,094	2,688,889	74,175	0.13	3,496		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	426,623	445	426,178	417,774	0.44	1,875		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	1,835	574,110	13,619	560,491	491,400	0.37	2,074		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	1,894	910,085	171	909,914	896,381	0.21	1,911		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	8,820	6,524,518	10,019	6,514,499	602,283	1.46	95,112		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	336,888	4,646	332,242	317,930	0.18	598		580	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	10	10	0	10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構 出資金	3,800	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602,000	0.02	48		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	159,819	118,981	40,838	84,250	0.59	241		500	500
合計	89,113	1,434,280,476	1,309,403,959	124,876,517	77,802,553		416,134		89,113	89,113

【平成28年度末那珂市全体財務書類】

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,104,089	0	0	0	2,104,089	2,104,089
減債基金	1,423,569	0	0	0	1,423,569	1,423,569
印紙等購買基金	511	2,489	0	0	3,000	3,000
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	550,376	0	0	0	550,376	550,376
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,000	0	0	0	20,000	20,000
介護給付費準備基金	283,832	0	0	0	283,832	283,832
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,435	0	0	0	142,435	142,435
農業集落排水整備事業基金	270,371	0	0	0	270,371	270,371
公共施設整備基金	1,172,579	0	0	0	1,172,579	1,172,579
下水道事業基金	298,390	0	0	0	298,390	298,390
土地開発基金	223,744	0	155,888	108,000	487,632	574,298
国民健康保険支払準備基金	341,686	0	0	0	341,686	341,686
震災復興まちづくり基金	0	0	0	0	0	0
災害対策基金	56,999	0	0	0	56,999	56,999
合計	7,790,045	2,489	155,888	108,000	8,056,422	8,143,088

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	642				642
高齢者住宅整備資金貸付金	1,109				1,109
災害援護資金貸付金	15,988				15,988
高額療養費貸付金	970				970
合計	18,709	0	0	0	18,709

【平成28年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,154	
高額療養費貸付金	264	
小計	1,418	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80,092	5,697
固定資産税	97,553	11,170
軽自動車税	8,612	979
都市計画税	9,878	1,121
国民健康保険税	250,488	22,186
介護保険料	8,774	3,712
後期高齢者医療保険料	1,480	443
その他の未収金		
分担金及び負担金	12,498	948
使用料及び手数料	13,760	1,412
諸収入	24,449	
小計	507,584	47,668
合計	509,002	47,668

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	970	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	1,169	
小計	2,175	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,278	8
固定資産税	40,269	
軽自動車税	5,346	
都市計画税	4,058	
国民健康保険税	93,190	
介護保険料	11,059	
後期高齢者医療保険料	1,247	
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,447	
使用料及び手数料	11,042	
財産収入	2	
管理料	5	
諸収入	699	
水道事業営業収益	41,126	2,232
水道事業営業外収益	41,159	
小計	284,927	2,240
合計	287,102	2,240

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	311,920	56,240	190,993	120,522	405	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	145,126	58,360	145,126	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	156,200	280	156,200	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	759,492	93,549	712,576	0	9,360	15,256	0	0	0	0	22,300
一般単独事業	5,860,776	784,914	918,206	2,830,034	1,463,662	566,254	0	0	0	0	82,620
その他	15,217,620	1,039,640	9,886,133	4,333,395	708,079	290,013	0	0	0	0	0
【特別分】		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,963,878	612,260	5,047,831	4,501,250	414,797	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	277,742	58,889	277,742	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,572	583	0	0	0	0	0	0	0	0	16,572
合計	32,709,326	2,704,715	17,334,807	11,785,201	2,596,303	871,523	0	0	0	0	121,492

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,709,326	20,817,413	5,869,464	3,766,766	474,792	638,410	321,095	821,386	1.31%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,709,326	253,522	460,655	323,028	572,918	742,462	8,244,711	8,788,774	7,851,665	5,471,591

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	57,345	1,076	8,513		49,908
賞与等引当金	269,721	279,690	269,721		279,690
退職手当引当金	3,303,471	217,609	416,441		3,104,639
投資損失引当金	0	0	0	0	0
合計	3,630,537	498,375	694,675	0	3,434,237

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	瓜連保育園増改築費 補助金	社会福祉法人 和順 福祉会	37,568	瓜連保育園の増床工 事に対する補助金
	介護施設等整備事業 補助金	社会福祉法人 ナザレ 園	26,280	特別養護老人ホーム ナザレ園のユニット化 改修等に対する補助 金
	その他		81,066	
	計		144,914	
その他の補助金等	一般被保険者療養給 付費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	3,279,352	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 一般被保険者療養給 付費負担金
	施設介護サービス給 付費負担金	茨城県国民健康保険 団体連合会	1,628,267	茨城県国民健康保険 団体連合会に対する 施設介護サービス給 付費負担金
	その他		8,398,001	
	計		13,305,620	
合計			13,450,534	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,917,871	
		地方交付税	3,991,793	
		地方譲与税	266,125	
		地方消費税交付金	786,757	
		分担金・負担金	283,520	
		その他	158,188	
		小計	12,404,254	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	192,098
			県支出金	45,483
			計	237,581
		経常的補助金	国庫支出金	2,102,281
			県支出金	1,248,026
			計	3,350,307
		小計	3,587,888	
合計	15,992,142			
特別会計	税収等	社会保険料	2,727,419	
		療養給付費等交付金	250,165	
		前期高齢者交付金	1,575,339	
		共同事業交付金	1,328,549	
		支払基金交付金	0	
		分担金・負担金	83,093	
		長期前受金戻入	27,508	
		その他	1,126,093	
	小計	7,118,166		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	307,872
			県支出金	206
			その他	7,231
		計	315,309	
		経常的補助金	国庫支出金	2,288,019
県支出金			1,052,932	
計	3,340,950			
小計	3,656,259			
合計	10,774,425			
合計	税収等	19,522,420		
	国県等補助金	7,244,147		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,227,930	6,704,177	1,278,163	18,406,946	838,644
有形固定資産等の増加	2,613,835	508,356	1,459,000	646,479	
貸付金・基金等の増加	531,988	31,614		500,374	
その他					
合計	30,373,753	7,244,147	2,737,163	19,553,799	838,644

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,906,612
合計	2,906,612

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,796,982	固定負債	35,456,354
有形固定資産	101,712,422	地方債等	30,713,412
事業用資産	21,156,104	長期未払金	—
土地	7,133,001	退職手当引当金	3,574,805
立木竹	—	損失補償等引当金	2,236
建物	31,969,674	その他	1,165,901
建物減価償却累計額	△ 19,428,112	流動負債	3,592,479
工作物	5,676,918	1年内償還予定地方債等	2,767,423
工作物減価償却累計額	△ 4,207,200	未払金	475,874
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	286,175
航空機	—	預り金	60,890
航空機減価償却累計額	—	その他	2,117
その他	12,571		
その他減価償却累計額	△ 748	負債合計	39,048,833
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	80,164,465	固定資産等形成分	110,556,950
土地	11,454,192	余剰分(不足分)	△ 34,570,162
建物	320,827	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 185,868		
工作物	124,507,054		
工作物減価償却累計額	△ 56,730,755		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	799,015		
物品	2,793,900		
物品減価償却累計額	△ 2,402,047		
無形固定資産	27,803		
ソフトウェア	4,453		
その他	23,350		
投資その他の資産	7,056,757		
投資及び出資金	90,125		
有価証券	—		
出資金	90,113		
その他	12		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	510,279		
長期貸付金	18,833		
基金	6,479,594		
減債基金	1,423,568		
その他	5,056,026		
その他	5,845		
徴収不能引当金	△ 47,919		
流動資産	6,238,639		
現金預金	3,339,725		
未収金	302,071		
短期貸付金	—		
基金	2,196,346		
財政調整基金	2,196,346		
減債基金	—		
棚卸資産	340,104		
その他	62,708		
徴収不能引当金	△ 2,315		
繰延資産	—		
資産合計	115,035,621	純資産合計	75,986,788
		負債及び純資産合計	115,035,621

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,614,374
業務費用	14,179,510
人件費	4,179,492
職員給与費	3,383,638
賞与等引当金繰入額	284,306
退職手当引当金繰入額	263,811
その他	247,737
物件費等	9,005,917
物件費	5,532,502
維持補修費	74,330
減価償却費	3,398,705
その他	380
その他の業務費用	994,101
支払利息	450,192
徴収不能引当金繰入額	48,941
その他	494,968
移転費用	21,434,864
補助金等	18,181,513
社会保障給付	2,954,558
その他	298,793
経常収益	2,912,251
使用料及び手数料	1,837,817
その他	1,074,434
純経常行政コスト	△ 32,702,123
臨時損失	44,551
災害復旧事業費	—
資産除売却損	42,080
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	2,236
その他	235
臨時利益	5,596
資産売却益	5,575
その他	21
純行政コスト	△ 32,741,078

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,519,644	110,865,335	△ 34,345,691	—
純行政コスト(△)	△ 32,741,078		△ 32,741,078	
財源	32,194,981		32,194,981	
税収等	23,608,127		23,608,127	
国県等補助金	8,586,854		8,586,854	
本年度差額	△ 546,097		△ 546,097	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 336,088	336,088	
有形固定資産等の増加		2,620,440	△ 2,620,440	
有形固定資産等の減少		△ 3,448,871	3,448,871	
貸付金・基金等の増加		551,736	△ 551,736	
貸付金・基金等の減少		△ 59,393	59,393	
資産評価差額	△ 10,141	△ 10,141		
無償所管換等	29,891	29,891		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 6,509	7,953	△ 14,462	
本年度純資産変動額	△ 532,856	△ 308,385	△ 224,471	—
本年度末純資産残高	75,986,788	110,556,950	△ 34,570,162	—

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,973,795
業務費用支出	10,539,040
人件費支出	4,331,009
物件費等支出	5,391,838
支払利息支出	450,192
その他の支出	366,001
移転費用支出	21,434,755
補助金等支出	18,181,513
社会保障給付支出	2,954,558
その他の支出	298,684
業務収入	35,121,824
税込等収入	23,639,505
国県等補助金収入	8,570,455
使用料及び手数料収入	1,872,667
その他の収入	1,039,197
臨時支出	217
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	217
臨時収入	—
業務活動収支	3,147,812
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,172,176
公共施設等整備費支出	2,620,440
基金積立金支出	539,551
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	11,485
その他の支出	—
投資活動収入	163,489
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	59,811
貸付金元金回収収入	11,776
資産売却収入	13,650
その他の収入	78,252
投資活動収支	△ 3,008,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,702,391
地方債等償還支出	2,702,391
その他の支出	—
財務活動収入	2,737,164
地方債等発行収入	2,737,164
その他の収入	—
財務活動収支	34,773
本年度資金収支額	173,898
前年度末資金残高	3,107,298
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	3,281,196

前年度末歳計外現金残高	51,511
本年度歳計外現金増減額	7,018
本年度末歳計外現金残高	58,529
本年度末現金預金残高	3,339,725

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	総額
	損失補償等引当金計上額	
茨城県信用保証協会	2,236 千円	2,236 千円
計	2,236 千円	2,236 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

水戸地裁平成 29 年 (ワ) 第 476 号

損害賠償請求事件 600 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計		○	○

	下水道事業特別会計		○	○
	農業集落排水整備事業特別会計		○	○
	介護保険（保険事業勘定）特別会計		○	○
	水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	（福）那珂市社会福祉協議会			○

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.5%	16.2%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	596,153千円
特別会計	153,852千円
合計	750,005千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成28年11月30日～平成29年5月16日	1,405,228千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	34,746,511千円
〔内訳〕普通会計地方債残高	17,576,289千円
債務負担行為支出予定額	254,490千円
公営事業地方債負担見込額	13,907,357千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	3,006,139千円
第三セクター等債務負担見込額	2,236千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	33,043,187千円
〔内訳〕地方債償還額等充当基金残高	7,221,284千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,256,501千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,565,402千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,703,324千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,517,958千円
投資活動収支	<u>△1,593,910千円</u>
基礎的財政収支	<u><u>△75,952千円</u></u>

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

業務活動収支	<u>1,351,471千円</u>
未収債権、未払債務等の増加（減少）	590,850千円

減価償却費	△2,169,853 千円
賞与等引当金繰入額	△253,412 千円
退職手当引当金繰入額	△248,874 千円
徴収不能引当金繰入額	△19,224 千円
資産売却益（損）	△42,080 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△791,122 千円</u>

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

平成28年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって

1. 当市における財務書類の作成方法

- 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう、要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改訂モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改訂モデル

- 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3ヶ月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- 決算書においては、1会計年度内の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧頂くにあたって

(1) 貸借対照表

- 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権、及び、基金の状況が示されています。
- このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- 一方、財務書類においては、原則として再調達価額・時価をもとに計上することとなるため、評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方、財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。